

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																								
				歳入総額	歳出総額	財源超過	首都	近畿	中部	過疎	山振	歳入総額	歳出総額	歳入歳出比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率																																																			
市町村名	上田市	地方交付税種地	1-4	歳入総額	73,281,906	歳出総額	70,031,170	財源超過	3,250,736	歳入歳出比率	103.3	経常収支比率	97.9	標準財政規模	223,950	財政力指数	39,426,803	公債費負担比率	0.62	健全化判断比率	16.8	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-	実質公債費比率	11.4	将来負担比率	104.6																																													
人口	22年国調(人)	159,597	産業構造	歳入歳出差引	3,250,736	翌年度に繰越すべき財源	333,433	実質収支	2,917,303	単年度収支	278,105	積立金	57,001	繰上償還金	20,343	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	355,449	基準財政収入額	16,796,904	基準財政需要額	28,946,855	標準税収入額等	21,560,274	経常経費充当一般財源等	35,627,706	歳入一般財源等	48,441,813	地方債現在高	68,429,454	うち公的資金	46,320,719	債務負担行為額(支出予定額)	2,014,511	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	2,078,359	積立金現在高	3,342,050	減債基金	3,159,314	その他特定目的基金	10,288,905																													
17年国調(人)	163,651	増減率(%)		-2.5	区分	17年国調	12年国調	低開発	×	指数表選定	6.579	6.470	8.0	7.5	29,878	34,610	36.3	40.0	45,460	45,139	55.2	52.2	職員数の状況	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	市区町村長	1	10,170	副市区町村長	1	8,170	収入役	-	-	教育長	1	7,060	議会議長	1	5,210	議会副議長	1	4,560	議会議員	29	4,250	一般職員	1,066	3,606,278	3,383	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	64	225,152	3,518	教育公務員	9	29,442	3,271	臨時職員	-	-	合計	1,075	3,635,720	3,382	ラスバイレス指数
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	158,926	第1次	6,579	6,470	第2次	29,878	34,610	第3次	45,460	45,139	55.2	52.2	職員数の状況	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	市区町村長	1	10,170	副市区町村長	1	8,170	収入役	-	-	教育長	1	7,060	議会議長	1	5,210	議会副議長	1	4,560	議会議員	29	4,250	一般職員	1,066	3,606,278	3,383	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	64	225,152	3,518	教育公務員	9	29,442	3,271	臨時職員	-	-	合計	1,075	3,635,720	3,382	ラスバイレス指数	99.3								
面積(km ²)	552.00	人口密度(人/km ²)	289	世帯数(世帯)	60,660	職員数の状況	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	市区町村長	1	10,170	副市区町村長	1	8,170	収入役	-	-	教育長	1	7,060	議会議長	1	5,210	議会副議長	1	4,560	議会議員	29	4,250	一般職員	1,066	3,606,278	3,383	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	64	225,152	3,518	教育公務員	9	29,442	3,271	臨時職員	-	-	合計	1,075	3,635,720	3,382	ラスバイレス指数	99.3																
一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(2)																																																								
(1) 一般会計			(7) 交通災害共済事業特別会計			(13) 上田市産院事業会計			(18) 上田市市街地再開発事業特別会計			(19) 上田地域広域連合(一般会計)			(35) 上田市土地開発公社																																																											
(2) 塩田有線放送電話事業特別会計			(8) 国民健康保険事業特別会計			(14) 上田市真田有線放送電話事業会計						(20) 上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)			(36) 上田市産業開発公社																																																											
(3) 土地取得事業特別会計			(9) 老人保健事業特別会計			(15) 上田市水道事業会計						(21) 上田地域広域連合(介護保険特別会計)			(37) 上田市体育協会																																																											
(4) 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計			(10) 介護保険事業特別会計			(16) 上田市公共下水道事業会計						(22) 上田地域広域連合(消防特別会計)			(38) 上田市地域振興事業団																																																											
(5) 社会福祉授産事業特別会計			(11) 駐車場事業特別会計			(17) 上田市農業集落排水事業会計						(23) 上田市東御市真田共有財産組合			(39) (株)テレコム・ユー																																																											
(6) 武石診療所事業特別会計			(12) 後期高齢者医療事業特別会計									(24) 青木村及び上田市共有財産組合			(40) 丸子温泉開発(株)																																																											
												(25) 上田市長和町中学校組合			(41) 上田市丸子地域振興公社																																																											
												(26) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(42) 上田市真田の郷振興公社																																																											
												(27) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			(43) 武石開発公社																																																											
												(28) 長野県市町村自治振興組合																																																														
												(29) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院事業会計)																																																														
												(30) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪老人保健施設特別会計)																																																														
												(31) 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院訪問看護ステーション特別会計)																																																														
												(32) 依田窪医療福祉事務組合(居宅介護支援事業所特別会計)																																																														
												(33) 長野県民交通災害共済組合																																																														
												(34) 長野県地方税滞納整理機構																																																														

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	20,714,788	28.3	19,478,263	53.0	普通税	19,432,899	93.8	161,694		議会費	337,130	0.5	-	337,130	
地方譲与税	715,429	1.0	715,429	1.9	法定普通税	19,432,899	93.8	161,694		総務費	8,980,364	12.8	2,201,376	6,793,053	
利子割交付金	84,258	0.1	84,258	0.2	市町村民税	8,045,821	38.8	161,694		民生費	19,148,618	27.3	669,183	10,573,711	
配当割交付金	21,285	0.0	21,285	0.1	個人均等割	222,296	1.1	-		衛生費	4,161,702	5.9	193,372	3,308,389	
株式等譲渡所得割交付金	7,920	0.0	7,920	0.0	所得割	6,167,555	29.8	-		労働費	538,633	0.8	-	156,729	
地方消費税交付金	1,684,156	2.3	1,684,156	4.6	法人均等割	536,470	2.6	47,185		農林水産業費	2,879,995	4.1	735,041	2,410,819	
ゴルフ場利用税交付金	23,070	0.0	23,070	0.1	法人税割	1,119,500	5.4	114,509		商工費	5,863,211	8.4	64,452	940,629	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,138,279	48.9	-		土木費	10,355,278	14.8	3,152,568	6,147,862	
自動車取得税交付金	159,244	0.2	159,244	0.4	うち純固定資産税	10,063,696	48.6	-		消防費	2,064,329	2.9	476,012	1,601,691	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	349,113	1.7	-		教育費	7,008,108	10.0	2,787,570	4,617,598	
地方特例交付金	247,131	0.3	247,131	0.7	市町村たばこ税	899,685	4.3	-		災害復旧費	249,859	0.4	-	160,898	
児童手当及び子ども手当特例交付金	143,643	0.2	143,643	0.4	鉱産税	1	0.0	-		公債費	8,443,943	12.1	-	8,142,568	
減収補填特例交付金	103,488	0.1	103,488	0.3	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	15,504,782	21.2	14,070,195	38.3	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	14,070,195	19.2	14,070,195	38.3	目的税	1,281,889	6.2	-		歳出合計	70,031,170	100.0	10,279,574	45,191,077	
特別交付税	1,434,587	2.0	-	-	法定目的税	1,281,889	6.2	-		性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	39,162,063	53.4	36,490,951	99.3	入湯税	45,364	0.2	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	31,076	0.0	31,076	0.1	事業所税	-	-	-		義務的経費計	28,238,863	40.3	20,236,085	20,111,804	49.6
分担金・負担金	498,532	0.7	-	-	都市計画税	1,236,525	6.0	-		人件費	9,682,628	13.8	8,393,074	8,336,081	20.6
使用料	1,335,304	1.8	111,250	0.3	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	6,347,452	9.1	5,273,901	-	-
手数料	338,367	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	10,112,292	14.4	3,700,443	3,645,742	9.0
国庫支出金	6,947,189	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	8,443,943	12.1	8,142,568	8,129,981	20.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	20,714,788	100.0	161,694		内元利償還金	8,443,943	12.1	8,142,568	8,129,981	20.1
都道府県支出金	3,418,659	4.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤一時借入金利息	-	-	-	-	
財産収入	917,545	1.3	77,481	0.2	徴収率(%)	97.6	89.6	97.1	90.0	その他の経費	31,262,874	44.6	20,410,309	15,515,902	38.3
寄附金	347,360	0.5	-	-	合計	98.2	90.9	97.0	91.2	物件費	6,798,933	9.7	4,942,443	4,168,563	10.3
繰入金	901,652	1.2	-	-	市町村民税	97.0	87.8	97.0	88.4	維持補修費	459,384	0.7	406,584	400,217	1.0
繰越金	2,863,148	3.9	-	-	純固定資産税	97.0	87.8	97.0	88.4	補助費等	9,778,537	14.0	9,188,086	7,292,722	18.0
諸収入	8,690,911	11.9	20,250	0.1	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	2,742,885	3.9	2,742,386	2,499,074	6.2
地方債	7,830,100	10.7	-	-	国民健康保険事業会計の状況					繰入金	4,948,615	7.1	4,325,039	3,654,400	9.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	9,364,408	実質収支	214,066		積立金	1,800,849	2.6	1,536,234	-	-
うち臨時財政対策債	3,796,300	5.2	-	-	下水道	3,860,776	再差引収支	-762,082		投資・出資金・貸付金	7,476,556	10.7	11,923	-	-
歳入合計	73,281,906	100.0	36,731,008	100.0	病院	362,507	加入世帯数(世帯)	24,180		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					上水道	192,510	被保険者数(人)	42,188		投資的経費計	10,529,433	15.0	4,544,683	-	-
					宅地造成	80,987	被保険者	84		うち人件費	274,558	0.4	219,403	-	-
					国民健康保険	1,266,094	1人当り	86		普通建設事業費	10,279,574	14.7	4,383,785	-	-
					その他	3,601,534	保険給付費	241		うち補助	4,117,698	5.9	573,433	-	-
										うち単独	6,032,306	8.6	3,727,127	-	-
										災害復旧事業費	249,859	0.4	160,898	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	70,031,170	100.0	45,191,077	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

